

# 今月の主要経済指標

## 目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	.....	1
2 宮崎県の鉱工業指数	.....	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	.....	3
4 宮崎市の消費者物価指数	.....	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	.....	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	.....	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	.....	8
・ データ編	.....	10

平成26年 3月

宮崎県総合政策部統計調査課



# 1 宮崎県景気動向指数（平成25年12月分）

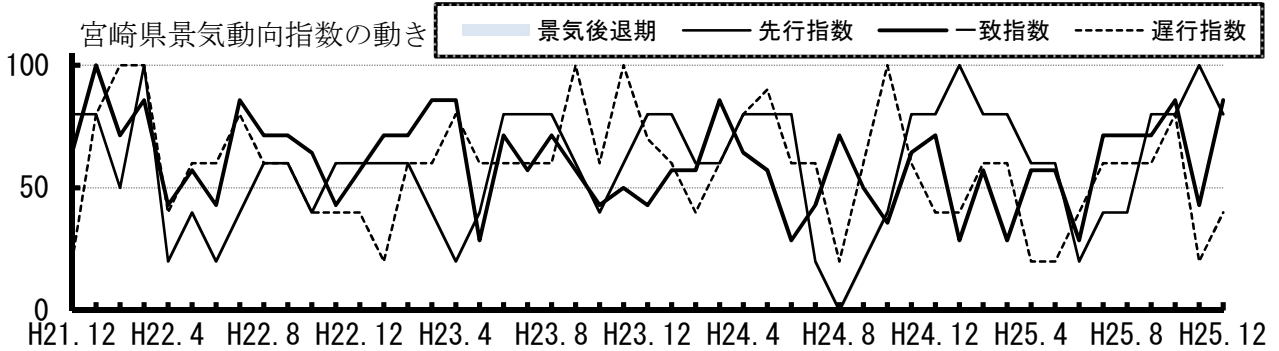
## (1) 今月の動き

平成25年12月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、4か月連続で 50.0%を上回った。

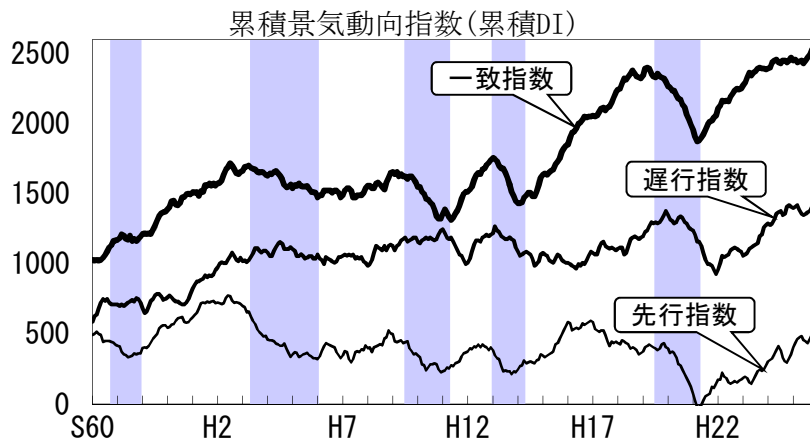
一致指数は 85.7%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 40.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数	新設住宅着工戸数
一致系列	7	6	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）	雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	2	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	鉱工業在庫指数、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

## (2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

### (参考)

**景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

**累積景気動向指数**：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

## 2 宮崎県の鉱工業指数（平成25年12月分）（平成22年＝100）

平成25年12月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	102.0	1.2	100.1	0.9	101.0	3.7
出 荷	111.6	6.0	99.9	0.8	103.7	2.3
在 庫	105.3	△ 1.2	105.6	△0.5	108.8	△3.4

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

### 【生 産】

102（前月比1.2上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	はん用・生産用・業務用機械工業	23.3	1	食料品工業	▲ 3.4
2	化学工業	12.3	2	電子部品・デバイス工業	▲ 2.2
3	鉄鋼・金属製品工業	9.1	3	窯業・土石製品工業	▲ 2.6

### 【出 荷】

111.6（前月比6.0上昇） ～2か月連続の上昇～

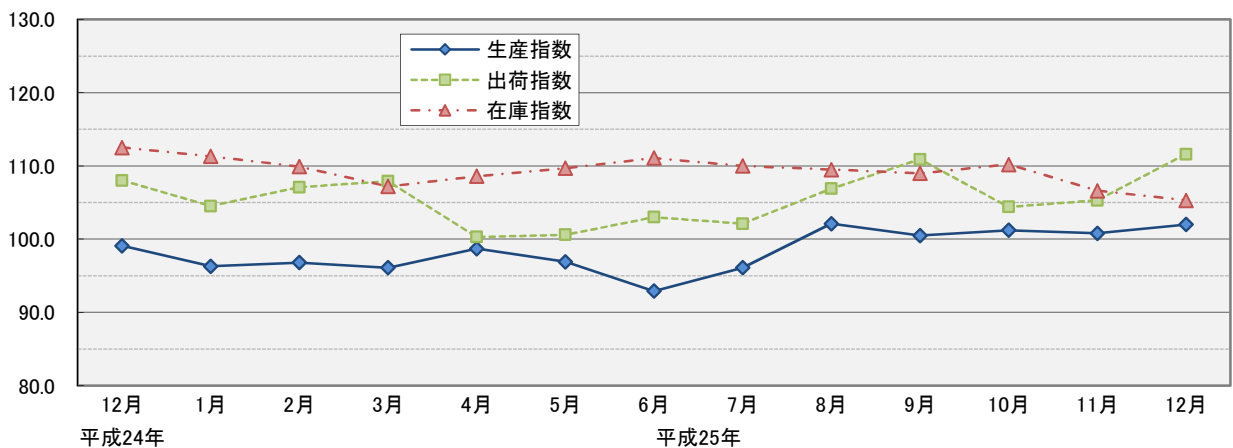
上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	33.7	1	食料品工業	▲ 3.9
2	はん用・生産用・業務用機械工業	13.7	2	窯業・土石製品工業	▲ 3.5
3	繊維工業	12.1	3	化学工業	▲ 0.4

### 【在 庫】

105.3（前月比1.2低下） ～2か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（2業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	1.5	1	繊維工業	▲ 9.3
2	電子部品・デバイス工業	3.4	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 2.4
3	#N/A	#N/A	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 11.0

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです  
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

### 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年12月分）

宮崎県における平成25年12月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

#### 【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 211,691円で、前年同月比 0.1%増
- ・ 総実労働時間は 151.6時間で、前年同月比 1.2%増
- ・ 常用労働者数は 325,492人で、前年同月比 0.2%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

#### (1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 409,429円で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、「所定内給与」は 197,383円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 211,691円で、前年同月比 0.1%増であった。

#### (2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 151.6時間で、前年同月比 1.2%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 140.8時間、「所定外労働時間」は10.8時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.0日で、前年同月差 0.1日減であった。

#### (3) 雇 用

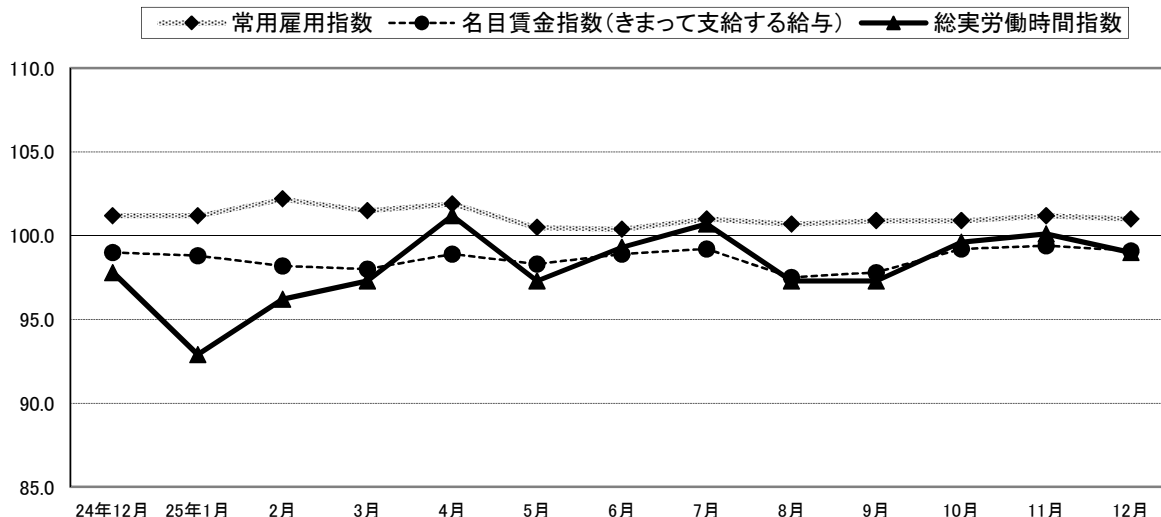
「常用労働者数」は 325,492人で、前年同月比 0.2%減であった。

#### 《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	409,429円	▲1.4%	543,597円	0.5%
所定内給与	197,383円	▲0.6%	240,484円	▲0.6%
きまって支給する給与	211,691円	0.1%	260,739円	▲0.2%
2 労働時間				
総実労働時間数	151.6時間	1.2%	145.8時間	0.1%
所定内労働時間数	140.8時間	0.1%	134.4時間	▲0.4%
所定外労働時間数	10.8時間	18.7%	11.4時間	5.6%
出勤日数	20.0日	▲0.1日	18.9日	0.0日
3 雇 用				
常用労働者数	325,492人	▲0.2%	46,461千人	1.1%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



#### 4 宮崎市の消費者物価指数（平成25年12月調査分）

<b>総合指数 100.9</b> （平成22年=100） 前月比（+）0.3%      前年同月比（+）1.4%
---

##### (1) 概況

平成25年12月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.9となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は1.4%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年8月は0.6%の上昇、9月は0.7%の上昇、10月は0.8%の上昇、11月は1.3%の上昇、12月は1.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1%の上昇となった。

##### 宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年12月）

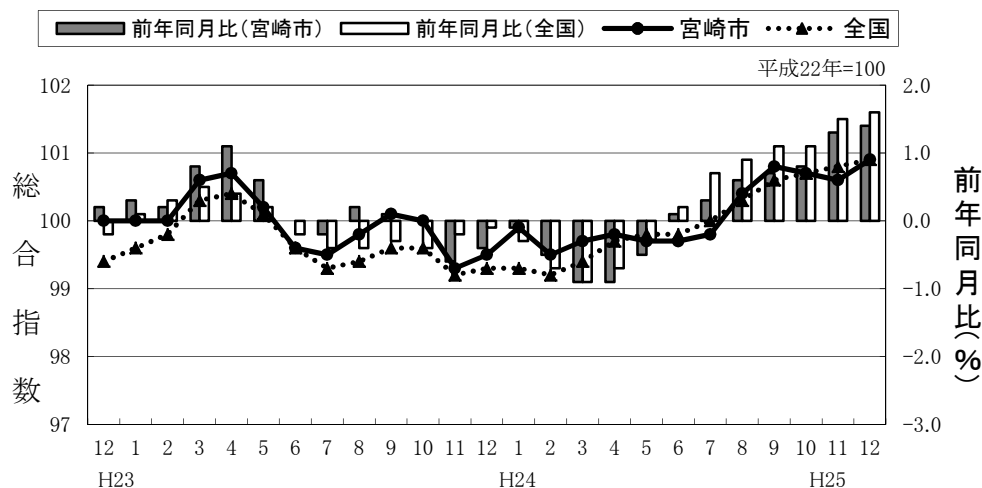
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.9	0.3	0.22	1.4	0.55
食料	101.2	0.9	0.22	2.3	0.55
住居	99.3	0.0	0.00	-0.4	-0.09
光熱・水道	111.9	-0.1	-0.01	4.7	0.30
家具・家事用品	89.1	-0.3	-0.01	-0.1	0.00
被服及び履物	98.8	0.5	0.02	2.3	0.08
保健医療	99.3	-0.1	0.00	-0.5	-0.02
交通・通信	103.9	0.7	0.11	2.1	0.33
教育	99.8	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	95.0	0.1	0.01	0.0	0.00
諸雑費	107.1	-0.7	-0.05	3.4	0.22

##### (2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮果物	15.2    0.13	みかん
	交通・通信	自動車等関係費	0.7    0.08	ガソリン
下落	諸雑費	理美容サービス	-3.3   -0.03	パーマネット代
	家具・家事用品	家事雑貨	-1.8   -0.02	タオル

##### (3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮野菜	15.9    0.25	キャベツ
	交通・通信	自動車等関係費	2.8    0.30	ガソリン
下落	住居	家賃	-0.2   -0.06	民営家賃
	保健医療	保健医療用品・器具	-3.8   -0.03	眼鏡



**\* 参考資料**

**「月例経済報告」抜粋（平成26年2月19日：内閣府）**

**【基調判断】**

1 月月例	2 月月例
<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、<u>このところ弱含んでいる</u>。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</li> <li>・物価は、<u>底堅く推移している</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・輸出は、<u>横ばいとなっている</u>。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、<u>着実に改善している</u>。</li> <li>・物価は、<u>緩やかに上昇している</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>

**【各論】**

	1 月月例	2 月月例
個人消費	一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。	一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
設備投資	持ち直している。	持ち直している。
住宅建設	住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸出	<u>このところ弱含んでいる</u> 。	<u>横ばいとなっている</u> 。
輸入	持ち直している。	持ち直している。
貿易・サービス収支	赤字は、増加傾向にある。	赤字は、増加傾向にある。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	幅広く改善している。	幅広く改善している。
倒産件数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇用情勢	改善している。	<u>着実に改善している</u> 。
物価	<u>底堅く推移している</u> 。	<u>緩やかに上昇している</u> 。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さが増している。 先行きについては、次第に回復力が増していくことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さが増している。 先行きについては、次第に回復力が増していくことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

**\* 参考資料**


**「宮崎県内経済情勢報告」抜粋**

(平成26年1月29日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)










**1. 総論**

**県内経済は、持ち直しつつある。**  
 なお、足下でも引き続き企業からの明るい声が聞かれており、持ち直しの動きが続いている。  
 先行きについては、各種政策の効果などにより景気回復へ向かうことが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。  
 ただし、海外経済や原材料価格の動向のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにも注視していく必要がある。

**【総括判断】**

前回 (25年7-9月期)	今回 (25年10-12月期)	前回比較	足下の動き
緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある		引き続き企業からの明るい声が聞かれており、持ち直しの動きが続いている

**【各項目の判断】**

項目	前回 (25年7-9月期)	今回 (25年10-12月期)	前回比較	
主要項目	個人消費	おおむね横ばいとなっている	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
	生産活動	おおむね横ばいとなっている	持ち直しつつある	
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
その他の項目	設備投資	前年度を上回る見通し	前年度を上回る見込み	
	企業収益	通期は増益見通し	通期は増益見込み	
	企業の景況感	「上昇」超幅が縮小	「上昇」超幅が拡大	
	住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	
	公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回る	件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている		

**2. 各論**

(主要項目)

**個人消費** [一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある]

大型小売店販売額(全店ベース)は、気温が高く秋・冬物衣料の販売が伸び悩んだことなどにより、前年をやや下回っている。



乗用車の新車登録・届出台数は、新型車投入効果などにより、前年を上回って推移している。  
レジャー・観光施設の入場者数は、台風の影響もあって前年並となっている。  
旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を下回っている。

### **生産活動** [持ち直しつつある]

主な業種をみると、食料品では増産の動きがみられているほか、電子部品・デバイスではゲーム機向けを中心として堅調に推移しており、持ち直しつつある。

### **雇用情勢** [緩やかに持ち直している]

有効求人倍率は、緩やかに持ち直している。新規求人数は、「建設業」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

### **設備投資**

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査(25年10-12月期調査)でみると、25年度通期は、製造業では25.8%、非製造業では20.0%の増加見込みとなっており、全産業では23.8%の増加見込みとなっている。

### **企業収益**

企業の経常利益(電気・ガス・水道、金融、保険を除く)を法人企業景気予測調査(25年10-12月期調査)でみると、25年度通期は、製造業では1.2%の減益見込み、非製造業では22.9%の増益見込みとなっており、全産業では5.5%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では減益見込み、中堅企業では増益見込みとなっている。

### **企業の景況感**

企業の景況感を法人企業景気予測調査(25年10-12月期調査)でみると、現状の景況判断BSIは、前期(25年7-9月期)に比べ、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「上昇」超幅が拡大ののち、「悪化」超に転じる見通しとなっている。

### **住宅建設**

住宅建設動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

### **公共事業**

公共事業の動向を公共工事前払金保証統計の請負金額(12月末累計ベース)でみると、前年度を上回っている。

### **倒産**

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている。

### **農業**

和牛、豚ともにと畜頭数は前年を下回っている。

野菜の農協共販量は前年並となっており、販売単価は前年を上回っている。

### **消費者物価**

宮崎市の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

## \* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年2月18日：日本銀行宮崎事務所）

2014年2月18日  
日本銀行宮崎事務所  
日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、個人消費の一部に明るい動きがみられているほか、生産も増加するなど、持ち直しの動きに広がりが見られる。

### 1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、12月は、食料品の販売が堅調であったこともあって、大型小売店販売額は前年を上回った。1月は、衣料品の販売が伸び悩むなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、初売りが総じて好調であったとする声が多いほか、高額商品の販売も引き続き堅調であるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 12月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、前年を上回った。また、家電販売は、白物家電を中心に持ち直しの動きがみられている。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、12月は国内客を中心に観光客の入り込みが増加したこともあって、全体では前年を上回った。1月の当店ヒアリング先の宿泊動向を窺うと、国内観光客を中心とした個人・グループ客の持ち直しや、年始の入り込みが前年を上回ったとする声が多く聞かれるなど、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 主要観光施設入場者数をみると、12月は前年に比べ天候に恵まれた中で、個人・グループ客が増加して前年を上回った。1月についても、こうした動きが続いており、前年を上回っているとの声が多く聞かれている。

### 2. 公共投資は、堅調に推移している。

—— 12月の公共工事請負金額は、国を中心に前年を下回ったが、13年度累計（4-12月）では前年を上回る水準にあるなど、堅調に推移している。

### 3. 住宅投資は、増加している。

—— 12月の新設住宅着工戸数は、持家の増加を主因に、5か月連続で前年を上回った。

4. 生産は、緩やかに増加している。

— 11月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、一部先における一時的な減産もあり、全体では前月比小幅に低下した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中で、輸送用機械や建設関連などの幅広い業種で生産水準の上昇を指摘する声が聞かれており、全体として緩やかに増加している。

5. 雇用環境は、一部で改善の動きがみられている。

— 12月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.86倍と4か月連続で前月比上昇した。新規求人数をみると、サービス業や製造業を中心に、前年を上回った。

— この間、常用雇用者数は前年を僅かに上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

— 企業倒産をみると、1月の倒産件数は3件となった。

以 上

( データ編 )

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21 年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.8	98.8	104.7	4.0
24 年 12 月	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3
25 年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1
9	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.00	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	4.0
12	1.03	386	697	r 102.8	r 170.0	r 98.4	r 114.0	3.7
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[ ]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21 年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
24 年 12 月	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—
25 年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
12	0.86	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	…	—	—	—
25	197,773	—	100.0	…	—	—	—
24年 12月	21,048	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25年 1	16,872	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
2	14,239	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
4	15,508	—	99.7	304,382	81.8	81.8	66.7
5	15,889	—	99.8	282,366	90.9	90.9	66.7
6	16,385	—	99.8	296,512	54.5	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	63.6	81.8	50.0
8	15,823	—	100.3	284,646	36.4	45.5	50.0
9	15,059	—	100.6	280,692	81.8	81.8	66.7
10	15,911	—	100.7	290,676	80.0	90.0	60.0
11	16,963	—	100.8	279,546	80.0	90.0	40.0
12	21,399	—	100.9	334,433	88.9	88.9	66.7
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
21年	85,972	1,044,854	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,009,075	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	983,691	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,054,840	99.9	…	—	—	—
25	…	1,099,395	100.1	…	—	—	—
24年 12月	9,634	82,142	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25年 1	7,942	73,696	99.9	263,458	100.0	28.6	40.0
2	6,284	105,117	99.5	216,301	80.0	57.1	60.0
3	7,256	100,161	99.7	277,436	80.0	28.6	60.0
4	6,938	80,286	99.8	242,098	60.0	57.1	20.0
5	7,068	86,561	99.7	246,870	60.0	57.1	20.0
6	6,824	75,507	99.7	281,275	20.0	28.6	40.0
7	7,841	93,464	99.8	229,417	40.0	71.4	60.0
8	7,117	136,518	100.4	255,729	40.0	71.4	60.0
9	6,226	75,905	100.8	296,598	80.0	71.4	60.0
10	6,916	84,647	100.7	275,294	80.0	85.7	80.0
11	7,389	100,634	100.6	275,524	100.0	42.9	20.0
12	9,916	86,899	100.9	350,578	80.0	85.7	40.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
21年		86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	107.4	—	980,025	147,679	254,357
24年	12月	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
25年	1	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
	2	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
	3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
	4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
	5	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
	6	97.1	94.7	96.5	93.7	105.7	107.0	83,704	12,769	21,737
	7	104.0	97.9	101.7	95.6	109.4	108.7	84,801	12,890	21,984
	8	92.3	97.0	91.3	95.5	109.7	108.5	84,343	12,604	21,918
	9	102.1	98.3	103.0	96.9	106.1	108.3	88,539	13,474	23,191
	10	102.2	99.3	100.3	99.1	109.4	108.0	90,226	13,196	23,235
	11	99.8	99.2	100.0	99.1	108.8	106.1	91,475	13,065	22,726
	12	r 100.1	r 100.3	r 100.5	r 99.7	r 105.8	r 105.7	89,578	12,637	22,389
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円
21年		89.5	—	91.3	—	100.6	—	5,602	885,130	12,228
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	111.4	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	116.5	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.3	—	105.4	—	109.1	—	7,869	1,283,389	17,677
24年	12月	101.6	99.1	119.2	108.0	112.4	112.5	588	103,585	1,284
25年	1	89.1	96.3	95.6	104.5	115.4	111.3	586	71,754	959
	2	92.5	96.8	101.0	107.1	113.4	109.9	450	81,478	1,093
	3	100.5	96.1	112.0	107.9	110.0	107.2	472	66,702	858
	4	99.8	98.7	102.2	100.3	107.6	108.6	673	121,910	2,047
	5	93.7	96.9	95.4	100.6	107.9	109.7	751	139,663	1,742
	6	90.5	92.9	100.2	103.0	107.1	111.1	460	104,147	1,422
	7	95.5	96.1	104.1	102.1	106.5	110.0	587	85,358	1,332
	8	96.4	102.1	101.7	106.9	106.8	109.5	705	126,396	1,620
	9	103.9	100.5	110.0	110.9	107.6	109.0	854	109,705	1,515
	10	108.5	101.2	108.2	104.4	111.6	110.2	859	148,944	1,979
	11	104.0	100.8	109.4	105.3	109.5	106.6	840	112,430	1,624
	12	105.3	102.0	124.6	111.6	105.2	105.3	632	114,902	1,485
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		